

第134回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)

東レ株式会社

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.toray.co.jp>）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 156 社

主要な連結子会社の名称は「事業報告 1. 企業集団の現況に関する事項 (6) 重要な子会社の状況」に記載しているため省略した。

なお、当連結会計年度から、設立等により 3 社を連結の範囲に含め、清算等により 6 社を連結の範囲より除外した。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、名南サービス株式会社、Toray International Taipei Inc. である。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 59 社

主要な非連結子会社は、名南サービス株式会社、Toray International Taipei Inc. である。なお、当連結会計年度から、設立等により 3 社を持分法適用の非連結子会社に含めた。

(2) 持分法適用の関連会社の数 38 社

主要な関連会社は、東レ・ダウコーニング株式会社、東レ・デュポン株式会社である。なお、当連結会計年度から、株式の追加取得等により 3 社を持分法適用の関連会社に含めた。また、売却等により 3 社を持分法の対象より除外した。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社 Toray International (Korea), Inc. ほか 19 社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(4) 持分法を適用していない関連会社 C. T. T. International Ltd. ほか 9 社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる主なものは以下のとおりである。

<u>連結子会社の名称</u>	<u>決算日</u>
P. T. Indonesia Toray Synthetics ほか 77 社	12 月 31 日
Zoltek Companies, Inc. ほか 7 社	9 月 30 日

連結計算書類の作成にあたっては、決算日が 12 月 31 日の会社については、決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。決算日が 9 月 30 日の会社については、12 月 31 日に実施した本決算に準じた仮決算に基づく計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法による。

③ リース資産

主として、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金：売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金：従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上している。

③ 役員賞与引当金：役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上している。

④ 役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、主として期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および「少数株主持分」に含めて計上している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。

(6) 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、決算期末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却を行っている。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

会計方針の変更に関する注記

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

これにより、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が13,995百万円増加し、退職給付に係る資産が10,482百万円、利益剰余金が15,989百万円減少している。また、当連結会計年度の営業利益は2,023百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益は2,048百万円増加している。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社および国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用していたが、当連結会計年度より主として定額法に変更している。

当社グループでは、当連結会計年度より新たな中期経営課題をスタートさせ、設備投資戦略として海外の経済成長が見込まれる国・地域への重点配分を計画している。これを契機として、需要動向と国内の生産設備の稼働状況を確認したところ、今後の国内生産設備は耐用年数にわたり安定的に稼働することが見込まれることから、国内の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法として定額法を採用することが、期間損益計算をより合理的に行うものと判断した。

これにより、当連結会計年度の営業利益は7,818百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益は8,001百万円増加している。

会計上の見積りの変更に関する注記

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理年数は、従来、主として15年としていたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より主として14年に変更している。

これにより、当連結会計年度の営業利益は1,946百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益は1,953百万円減少している。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産減価償却累計額	1, 858, 287 百万円
2. 担保資産および担保付債務	
担保資産	
現金及び預金	4 百万円
有形固定資産（帳簿価額）	5, 953 百万円
投資有価証券	40 百万円
投資その他の資産のその他	467 百万円
担保付債務	
支払手形及び買掛金	4 百万円
短期借入金	3, 190 百万円
3. 関係会社の銀行借入等に対する保証債務	4, 552 百万円
取引先および従業員の銀行借入等に対する保証債務	6, 346 百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	743 百万円
輸出手形割引高	1, 341 百万円
5. 債権流動化に伴う買戻義務	10, 032 百万円
6. 貸出極度額の総額 ※	4, 400 百万円
貸出実行残高	2, 761 百万円
差引額	1, 639 百万円
※各社の財務状況と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。	

連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 当連結会計年度末日における発行済株式の総数

普通株式	1, 631, 481, 403 株
------	--------------------
- 配当に関する事項
 - 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2014年6月25日 定時株主総会	普通株式	8, 149 百万円	5 円	2014年3月31日	2014年6月26日
2014年11月6日 取締役会	普通株式	7, 996 百万円	5 円	2014年9月30日	2014年12月1日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末日後となるもの
2015年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案している。

① 配当金の総額	9,595百万円
② 1株当たり配当額	6円
③ 基準日	2015年3月31日
④ 効力発生日	2015年6月25日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定している。

3. 当連結会計年度末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類および数

普通株式	2,148,000株
------	------------

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ（当社および連結子会社）は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針である。デリバティブは、為替の変動リスク、借入金の金利変動リスク（金利の上昇または低下リスク）を回避するために利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当社は、当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。連結子会社においても、取引先ごとの信用状況を把握、管理する体制としている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権・債務は為替の変動リスクに晒されているが、当社グループは、主として外貨建ての債権債務をネットしたポジションに対して先物為替予約を利用しヘッジしている。同様に為替の変動リスクに晒されている外貨建ての借入金については、主として通貨スワップを利用しヘッジしている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

短期借入金およびコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金および社債（原則として10年以内）は主に設備投資に係る資金調達である。借入金および社債は、金利の変動リスク（金利の上昇または低下リスク）に晒されており、変動金利による借入金および社債は、金利上昇時に支払利息の増加リスクがあり、また、固定金利による借入金および社債は、金利低下時に実質支払利息の増加リスクを伴うため、金利変動リスクをミニマイズすべく、固定金利と変動金利のバランスを考慮しつつ、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。

ヘッジ会計の方法については、「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」

4. (5)に記載している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2015年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	116, 193	116, 193	—
(2) 受取手形及び売掛金	405, 330	405, 330	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	84	84	0
② 子会社株式及び関連会社株式	27, 486	27, 593	107
③ その他有価証券	181, 235	181, 235	—
資産計	730, 328	730, 435	107
(1) 支払手形及び買掛金	220, 173	220, 173	—
(2) 短期借入金	142, 346	142, 346	—
(3) コマーシャル・ペーパー	5, 000	5, 000	—
(4) 社債（*1）	140, 030	166, 617	26, 587
(5) 長期借入金（*2）	408, 025	413, 250	5, 225
負債計	915, 574	947, 386	31, 812
デリバティブ取引（*3）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(193)	(193)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(398)	(398)	—
デリバティブ取引計	(591)	(591)	—

（*1）社債には1年内償還予定の社債を含む。

（*2）長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含む。

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示している。

（注1） 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格または取引先金融機関より提示された価格によっている。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、ならびに(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債

社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づいている。また、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。ただし、金利スワップの特例処理の対象とされている社債で金利を変動化しているものは、一定期間ごとに金利の更改が行われているため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。また、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。ただし、変動金利による長期借入金は一定期間ごとに金利の更改が行われているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価については、先物為替相場または取引先金融機関より提示された価格によっている。

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価については、先物為替相場または取引先金融機関より提示された価格によっている。ただし、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債および長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債および長期借入金の時価に含めて記載しており、為替予約等の振当処理によるものは、予定取引に係るものを除き、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金、ならびに長期借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金および買掛金、ならびに長期借入金等の時価に含めて記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)
非上場株式	79,533

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)②子会社株式及び関連会社株式および③その他有価証券」には含めていない。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	616 円 70 銭
2. 1株当たり当期純利益	44 円 33 銭

重要な後発事象に関する注記

当社の連結子会社である Toray Advanced Materials Korea Inc. は、同じく当社の連結子会社である Toray Chemical Korea Inc. の株式に対する公開買付けを実施した。この公開買付けの結果は、下記のとおりである。

1. 買付けの内容

- (1) 対象者名 Toray Chemical Korea Inc.
- (2) 買付けを行う株券等の種類 普通株式
- (3) 買付け期間 2015 年 3 月 31 日から 2015 年 4 月 20 日 (21 日間)

2. 買付けの結果

- (1) 買付け株数 14,160,640 株
- (2) 買付け後における持株比率 86.85% (自己株式を控除して計算している。)
- (3) 買付け価格 普通株式 1 株につき 20,000 ウォン

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法
其他有価証券
時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの：移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産：定額法
無形固定資産：定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法による。
4. 引当金の計上基準
貸 倒 引 当 金：売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
賞 与 引 当 金：従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
役 員 賞 与 引 当 金：役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
退 職 給 付 引 当 金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。
債 務 保 証 損 失 引 当 金：債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。
関係会社事業損失引当金：関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態および経営成績等を勘案し、損失負担見込額を計上している。
5. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。
6. 退職給付に係る会計処理方法
退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は税抜方式によっている。

会計方針の変更に関する注記

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)
および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当期より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

これにより、当期首の退職給付引当金が11,566百万円増加し、前払年金費用が10,482百万円、繰越利益剰余金が14,190百万円減少している。また、当期の営業利益、経常利益および税引前当期純利益は1,755百万円増加している。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、有形固定資産の減価償却方法については、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用していたが、当期より定額法に変更している。

当社グループでは、当連結会計年度より新たな中期経営課題をスタートさせ、設備投資戦略として海外の経済成長が見込まれる国・地域への重点配分を計画している。これを契機として、需要動向と当社の生産設備の稼働状況を確認したところ、今後の国内生産設備は耐用年数にわたり安定的に稼働することが見込まれることから、当社の有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが、期間損益計算をより合理的に行うものと判断した。

これにより、当期の営業利益は6,689百万円、経常利益および税引前当期純利益は6,855百万円増加している。

会計上の見積りの変更に関する注記

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理年数は、従来、15年としていたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当期より14年に変更している。

これにより、当期の営業利益、経常利益および税引前当期純利益は1,728百万円減少している。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産減価償却累計額	1,001,563 百万円
2. 関係会社の銀行借入等に対する保証債務（保証予約を含む）	81,332 百万円
取引先および従業員の銀行借入等に対する保証債務	4 百万円
3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	96,248 百万円
長期金銭債権	2,367 百万円
短期金銭債務	95,457 百万円
長期金銭債務	9,149 百万円
4. 債権流動化に伴う買戻義務	4,178 百万円
5. 貸出極度額の総額 ※	83,020 百万円
貸出実行残高	23,349 百万円
差引額	59,671 百万円
※各社の財務状況と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。	

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	257,343 百万円
仕入高	165,969 百万円
営業取引以外の取引	35,156 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当期末日における自己株式の種類および株式数	
普通株式	32,375,056 株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	21,871 百万円
関係会社株式	12,970 百万円
繰越欠損金	12,369 百万円
賞与引当金	2,615 百万円
その他	12,269 百万円
繰延税金資産小計	62,094 百万円
評価性引当額	△17,271 百万円
繰延税金資産合計	44,823 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△34,344 百万円
前払年金費用	△6,973 百万円
圧縮記帳積立金	△5,073 百万円
その他	△176 百万円
繰延税金負債合計	△46,566 百万円
繰延税金負債の純額	△1,743 百万円

関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	東レインターナショナル株式会社	所有 直接 100%	営業取引 役員の兼任	製品等の販売 (注 1)	177,192	売掛金	42,645
				製品等の仕入 (注 1)	99,821	買掛金	9,788
子会社	Toray Carbon Fibers America, Inc.	所有 間接 100%	債務保証 役員の兼任	債務保証 (注 2)	17,725	—	—
子会社	Toray Carbon Fibers Europe S.A.	所有 直接 100%	債務保証 役員の兼任	債務保証 (注 2)	16,942	—	—
子会社	東レエンジニアリング株式会社	所有 直接 99.99%	余剰資金の 預り 役員の兼任	余剰資金の預 り(注 3)	—	預り金	23,668

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注 1) 製品等の販売・仕入については、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

(注 2) Toray Carbon Fibers America, Inc. および Toray Carbon Fibers Europe S.A. の借入につき、債務保証を行っている。

(注 3) 東レエンジニアリング株式会社からの預り金については、市場金利を勘案して利率を決定している。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1 株当たり純資産額	329 円 98 銭
2. 1 株当たり当期純利益	26 円 02 銭